

## 第5回アカデミック・フォーラム

### 「学部で経済史をどう教えるか」

(開催趣旨)

本フォーラムでは、大学の学部教育における経済史の位置づけについて、以下のような問題意識の下に考えてみたい。

第一に、われわれの生きる現代の政治、経済、社会の状況に対する認識である。東西冷戦終結後の世界経済は、大きな歴史のうねりの中にある。中国をはじめとする新興工業国の台頭、先進国の経済支配と貧富の格差に対する国境を越えた反動、移民受け入れに対する先進国内の政治的反発など、政治・経済・社会情勢の流動化と多極化は、予定調和的な経済理論に対する挑戦となっている。イギリスの歴史家 E・H・カーは、その著書『歴史とは何か』の中で、歴史とは「現在と過去との間の尽きることを知らぬ対話」であると述べた。長期にわたる経済の歴史を対象とする経済史は、われわれの置かれた現状に何らかの指針を提供できるのであろうか。

第二に、日本における経済史研究そのものが大きな変革の中にある。マルクス経済学に立脚した研究は、戦後の経済史研究の中心となってきたが、1980年代以降、数値データの統計的解析に重きを置く数量経済史や、ミクロ経済理論に立脚した比較制度分析など、新たなアプローチに基づく研究成果が積み上がってきている。1980年代末に刊行された『日本経済史』全8巻(岩波書店)がその嚆矢ともいえるが、2000年代に入ると、各出版社から学部レベルの経済史の教科書が数多く出版され、経済史テキストの発刊ブームの様相を呈している。そうした中で、2017年から2018年にかけて、岩波書店から前作の改訂・拡張版ともいべき『日本経済の歴史』全6巻が上程された。また、従来の一国史の枠を超えた「グローバル・ヒストリー」と呼ばれる視点からの研究が盛んになっている。近年発刊された経済史の教科書では、若い世代に何を伝えようとしているのか。

第三に、高校における「歴史総合」科目の設置など、中等教育における社会科学科目の見直しが進む中で、大学入試ならびに学部教育における社会科学分野の見直しが必至となっている。現代の若い世代には、世界がグローバル化・多様化する中で、自分自身ならびに自分が属する社会がそれを取り巻くより大きな枠組みのなかでどのような位置づけにあるかを客観的な視点で捉えるとともに、自らとは異質な他者の立場を理解し、相互依存を深める世界が直面しているさまざまな問題の解決に向けて不断の努力を続ける素養を身につけることが求められている。そうした素養を身に着けるひとつの手段として、学部における経済史教育には、どのような意義が見出せるであろうか。

こうした問題関心は、実は経済史にとどまらず、社会科学全般に関わる。今回われわれは、最近において経済史のテキストを執筆した研究者ならびに学部での経済史教育に強い関心を持つ有識者をパネリストとして、経済史を題材にして、大学における社会科学教育の意義を改めて考えてみたい。